

都道府県による交通関連の新規事業の傾向

－2024 年度当初予算案から－

たばた たかし
田畑 隆

交通経済研究所研究員

1 地方自治体の役割

人口減少やモータリゼーションの進展、新型コロナウイルスを契機としたライフスタイルの変化等により、公共交通機関は全国各地で利用者の減少に直面している。一方、地域公共交通活性化再生法により、地方自治体は地域公共交通への積極的な関与を求められている。同法第4条では、市町村が主体的に地域公共交通の活性化・再生に取り組むべきと示すとともに、都道府県が各市区町村を超えた広域的見地から市町村と密接な連携を図り、活性化・再生に取り組むべきと示している。

こうした状況のなか、都道府県は2024年度の当初予算案を発表した。本稿では、当初予算案に盛り込まれた交通関連の新規事業に着目する。新規事業の傾向を確認した上で、注目すべき事業の動向を明らかにすることを試みたい。

2 交通関連の新規事業の傾向

都道府県の新規事業の分野で多く見られたのは、運転士の確保とローカル鉄道の支援であった。双方ともに13の県で新規事業として打ち出されている。次いで、MaaSの推進や空港の活性化、バスの利用促進といった分野が多い傾向が見られた。ここでは、類似の事業ごとに分類

し、多く見られた上位5つの分野を取り上げる。

① 運転士の確保（実施県：13 県）

全国各地で路線バスの減便や廃止、タクシーの不足が相次ぎ、地域の足の維持確保が課題となっている。そこで、運行維持に向けた人材確保のため、免許取得費の補助や労働環境の改善といった事業に取り組む。

【例】地域公共交通事業者人材確保支援事業

（兵庫県の事例 予算額 29,000 千円）

バス・タクシー事業者の第2種運転免許取得費や受験資格特例教習受講費の一部を支援する。

② ローカル鉄道の支援（実施県：13 県）

2023年10月から地方自治体と鉄道事業者の双方が、ローカル鉄道のあり方を協議する「再構築協議会」の設置を国に要請できるようになった。これにより、持続可能な地域公共交通の再構築に向けた議論の進展が期待されている。そこで、沿線自治体による利用促進の取組に対する支援や再構築に向けた調査費の補助といった事業に取り組む。

【例】城端線・氷見線活性化調査等事業

（富山県の事例 予算額 10,000 千円）

城端線・氷見線の事業主体を JR 西日本からあいの風とやま鉄道へ移管するにあたり、移管後の経営に必要な旅客利用等の調査を実施する。

③ MaaSの推進（実施県：8県）

デジタル化を進めて公共交通の利便性向上や自家用車からの転換を図るため、MaaSプラットフォームの整備・運用やアプリの利用拡大といった事業に取り組む。

【例】MaaS 基盤構築事業

（新潟県の事例 予算額 49,500千円）

県内バス路線を対象に、MaaS 実装の基盤となるGTFSデータ（バスの経路検索アプリ等に掲載されるために必要なデータ）を整備する。

④ 空港の活性化（実施県：6県）

空港の利用促進や機能拡充のため、アクセスの向上や空港業務の効率化・人材確保といった事業に取り組む。

【例】ホーバークラフト利用促進事業

（大分県の事例 予算額 31,229千円）

大分空港への海上アクセスとして新たに導入するホーバークラフトについて、発着地への二次交通の実証調査やプロモーションを行う。

⑤ バスの利用促進（実施県：5県）

バスの利用促進強化のため、運賃無料の運行や乗車体験機会の創出といった事業に取り組む。

【例】路線バス利用促進事業

（福井県の事例 予算額 12,073千円）

新たに交通系ICカードを導入する路線バスに無料で乗車できるイベント等を開催する。

3 2024年度の注目すべき事業

2024年度に入り、自動車運転業務の時間外労働への上限規制適用に係る問題（いわゆる2024年問題）が待たなしの状況にある。そのため、運転士の確保は注目すべき事業の1つと言える。

当初予算案では表1のように関連する新規事業を3つに分類できた。1つ目は免許取得費の補助である。バス事業者やタクシー事業者など、対象範囲は都道府県によって異なるが、第二種運転免許の取得を支援する。2つ目は労働環境の改善である。業務負担軽減のための機器導入など、事業者の働きやすい環境整備を支援する。3つ目は運輸業界の魅力PRである。バス、タクシーの業界の垣根を越えた合同説明会の開催など、人材確保を支援する。なかには、複数の種類の事業に取り組む都道府県もあり、運転士の確保に向けた強い危機感を持っていることが見られた。

4 おわりに

運転士の確保やローカル鉄道の再構築といった喫緊の課題に対応する上で、都道府県は他県の取組も参考にしながら、事業を検討することが重要であろう。その内容を踏まえ、地域の特性に合った事業を打ち出し、地域公共交通の活性化・再生に取り組むことが求められている。

表1 バス・タクシー運転士確保事業の分類

事業の種類	取組内容の例
免許取得費の補助	・乗合タクシー乗務員の第二種運転免許取得費支援（秋田県） ・自動車運転手の確保に要する第二種運転免許取得費等支援（香川県）
労働環境の改善	・バス事業者の運行管理を効率化する機器の導入支援（岐阜県） ・バス事業者等のトイレや仮眠室等の施設整備支援（京都府）
運輸業界の魅力PR	・民間ノウハウを活用した県内外向けPRの強化（山口県） ・運輸業界の関係団体と連携した合同説明会の開催（長崎県）

出所：各都道府県の当初予算案をもとに作成